



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 ヤマハ株式会社
 コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 053-460-2158

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	308,674	12.7	22,775	118.6	22,344	132.1	19,041	326.8
25年3月期第3四半期	273,932	1.2	10,420	△5.1	9,627	1.9	4,461	63.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 44,248百万円 (668.7%) 25年3月期第3四半期 5,756百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	98.34	—
25年3月期第3四半期	23.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	445,141	267,891	59.5	1,366.79
25年3月期	390,610	229,636	58.1	1,171.67

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 264,647百万円 25年3月期 226,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成26年2月5日)公表の「平成26年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	11.2	22,000	138.7	20,500	138.9	18,000	336.6	92.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

今回の業績予想では、当第3四半期業績および今後の事業動向、為替動向を考慮し、前回の業績予想を据え置きといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	197,255,025 株	25年3月期	197,255,025 株
② 期末自己株式数	3,627,533 株	25年3月期	3,623,885 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	193,629,594 株	25年3月期3Q	193,636,820 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当四半期決算に関する定性的情報は、本日(平成26年2月5日)公表の「2014年3月期第3四半期(累計)連結業績の概要と通期連結業績予想及び配当予想の修正について」をご参照下さい。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が10,716百万円減少し、利益剰余金が7,062百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

組織変更に伴い、当社及び連結生産子会社の製造機能を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうち、一部を売上原価として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が4,219百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費が4,631百万円減少し、営業利益が412百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(米国の楽器・音響メーカーLine6社株式取得による完全子会社化)

平成25年12月20日、当社は、ギター周辺機器、PA機器、ワイヤレスマイクなどの開発・製造・販売を行うLine6, Inc. (本社：米国カリフォルニア州カラバサス、以下Line6社)との間で、当社がLine6社を完全子会社とすることに合意し、平成26年1月23日付で完全子会社化の手続きを完了しました。

Line6社は1996年に設立され、世界初のデジタルモデリング・ギターアンプ「AxSys212」の開発・発売にはじまり、ギターアンプの商品ラインアップを拡充すると同時にギターレコーディング用のアンプシュミレーター「POD (ポッド)」、モデリングギター「Variax (バリアックス)」など、ギタリストへ向けた新たな価値を提案することで市場において高い評価を獲得してきました。その後もPA機器、ギター用ワイヤレスシステム、ワイヤレスマイクロフォンなど商品ラインアップを拡大し、ギタリストにとどまらず幅広いミュージシャンに支持されるブランドとなっております。

今後、当社グループは、Line6社の完全子会社化により、ギター周辺機器、PA機器の商品ポートフォリオを拡大し、楽器・音響機器領域での成長を加速させ、Line6社のモデリング技術・ワイヤレス技術を基盤とした商品企画・開発力と、当社の培ってきたアコースティック・デジタル両面での技術力、そして双方が蓄積してきた市場・顧客のグローバルな知見を融合することで、新たな顧客価値を生み出してまいります。

なお、本件株式の取得に伴う当社の当期連結業績への影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,445	68,080
受取手形及び売掛金	52,069	66,266
有価証券	250	—
商品及び製品	54,647	61,125
仕掛品	14,090	15,142
原材料及び貯蔵品	13,276	12,561
その他	13,211	14,029
貸倒引当金	△1,088	△1,440
流動資産合計	197,902	235,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,845	36,530
機械装置及び運搬具(純額)	11,887	13,053
工具、器具及び備品(純額)	9,518	9,566
土地	49,634	49,679
リース資産(純額)	336	323
建設仮勘定	2,104	1,699
有形固定資産合計	110,325	110,853
無形固定資産		
投資その他の資産	3,224	3,438
投資有価証券	71,568	86,866
その他	8,181	8,351
貸倒引当金	△591	△133
投資その他の資産合計	79,157	95,084
固定資産合計	192,707	209,376
資産合計	390,610	445,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,339	20,959
短期借入金	9,360	17,496
1年内返済予定の長期借入金	486	33
未払金及び未払費用	31,309	27,632
未払法人税等	1,582	3,176
引当金	2,710	2,761
その他	5,761	7,973
流動負債合計	71,550	80,034
固定負債		
長期借入金	165	141
退職給付引当金	41,148	—
退職給付に係る負債	—	43,041
その他	48,108	54,032
固定負債合計	89,422	97,215
負債合計	160,973	177,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	140,473	164,481
自己株式	△3,699	△3,704
株主資本合計	205,363	229,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,810	44,914
繰延ヘッジ損益	△41	△360
土地再評価差額金	17,184	17,139
為替換算調整勘定	△30,443	△16,976
退職給付に係る調整累計額	—	△9,435
その他の包括利益累計額合計	21,508	35,281
少数株主持分	2,764	3,244
純資産合計	229,636	267,891
負債純資産合計	390,610	445,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	273,932	308,674
売上原価	175,794	196,168
売上総利益	98,137	112,506
販売費及び一般管理費	87,717	89,730
営業利益	10,420	22,775
営業外収益		
受取利息	300	395
受取配当金	608	836
その他	618	781
営業外収益合計	1,527	2,013
営業外費用		
売上割引	1,402	1,820
為替差損	365	4
その他	552	620
営業外費用合計	2,319	2,445
経常利益	9,627	22,344
特別利益		
固定資産売却益	486	488
投資有価証券売却益	206	987
関係会社清算益	8	—
特別利益合計	700	1,475
特別損失		
固定資産除却損	147	204
投資有価証券評価損	32	—
関係会社出資金評価損	105	—
減損損失	—	126
構造改革費用	2,284	552
操業停止損失	—	456
特別損失合計	2,571	1,340
税金等調整前四半期純利益	7,757	22,479
法人税、住民税及び事業税	3,204	4,934
法人税等調整額	△107	△1,664
法人税等合計	3,096	3,269
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	19,210
少数株主利益	199	169
四半期純利益	4,461	19,041

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	19,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,980	10,083
繰延ヘッジ損益	△465	△318
為替換算調整勘定	5,540	13,995
退職給付に係る調整額	—	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	1,094	25,037
四半期包括利益	5,756	44,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,361	43,682
少数株主に係る四半期包括利益	394	566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	176,027	68,464	11,354	18,085	273,932		273,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			554		554	△554	
計	176,027	68,464	11,908	18,085	274,486	△554	273,932
セグメント利益 又は損失(△)	6,905	4,490	△1,632	656	10,420		10,420

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△554百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	196,656	79,374	14,838	17,804	308,674		308,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			443		443	△443	
計	196,656	79,374	15,282	17,804	309,117	△443	308,674
セグメント利益	15,882	5,290	1,281	320	22,775		22,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△443百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来の「AV・IT」事業を「音響機器」事業に名称変更しております。また、セグメント区分を見直し、業務用音響機器を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、追加情報に記載のとおり、組織変更に伴い、当社及び連結生産子会社の製造機能を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうち、一部を売上原価として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の「楽器」のセグメント利益が336百万円増加、「音響機器」のセグメント利益が64百万円増加、「電子部品」のセグメント利益が3百万円増加、「その他」のセグメント利益が8百万円増加しております。

(参考情報)

【顧客の所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	125,186	39,769	45,750	63,226	148,746	273,932
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	45.7	14.5	16.7	23.1	54.3	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	123,235	50,113	58,410	76,915	185,439	308,674
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	39.9	16.3	18.9	24.9	60.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【当社グループの所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	134,026	39,443	45,829	54,632	273,932		273,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,794	425	1,021	52,101	147,342	△147,342	
計	227,821	39,868	46,851	106,733	421,274	△147,342	273,932
セグメント利益	2,240	1,637	1,780	6,921	12,580	△2,159	10,420

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△147,342百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	131,665	49,601	58,738	68,669	308,674		308,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,316	607	1,993	66,463	183,380	△183,380	
計	245,981	50,208	60,731	135,132	492,054	△183,380	308,674
セグメント利益	12,213	2,045	2,084	10,164	26,506	△3,731	22,775

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△183,380百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。